

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

コード番号 8613 URL https://www.marusan-sec.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菊地 稔

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)戸谷 清隆 (TEL)03-3238-2460 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業	収益	純営業	収益	営業	利益	経常	利益	親会社株	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14, 931	△20.0	14, 872	△20.1	379	△88. 2	852	△76.6	778	△72.5
2022年3月期	18, 670	△2. 7	18, 602	△2.5	3, 219	△12.1	3, 647	△10.7	2, 827	△32.0
(注) 包括利益	202	3年3月期	52	3百万円(△81. 2%)	202	2年3月期	2, 78	8百万円(△50. 2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	11. 86	11. 85	1. 7	1.1	2. 5
2022年3月期	42. 51	42. 49	6. 1	3.8	17. 2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 - 百万円 2022年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

(- / /C-18///////////////////////////////////				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67, 601	46, 086	67. 9	700. 13
2022年3月期	90, 885	47, 133	51.6	705. 27

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,874百万円 2022年3月期 46,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10, 994	△4, 603	△1, 561	30, 978
2022年3月期	△371	△911	△2, 050	25, 873

2 配当の状況

2. BL = 0/1//////////////////////////////////									
			年間配当金			配当金総額	純資産 配当率		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計) (連結)		(連結)	
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%	
2022年3月期	_	11.00	_	11. 00	22. 00	1, 463	51. 7	3. 1	
2023年3月期	_	5. 00	_	7. 00	12. 00	786	101. 2	1. 7	

(注)

2022年3月期 中間配当 11円(普通配当) 期末配当 11円(普通配当) 2023年3月期 中間配当 5円(普通配当) 期末配当 7円(普通配当)

(ただし、2023年3月期の期末配当につきましては、2023年6月開催予定の第103期定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧下さい。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2023年3月期	67, 398, 262株	2022年3月期	67, 398, 262株
2023年3月期	1, 875, 325株	2022年3月期	880, 864株
2023年3月期	65, 646, 188株	2022年3月期	66, 512, 080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14, 931	△20.0	14, 865	△20.1	340	△89.3	843	△76.8	772	△72.6
2022年3月期	18, 670	△2.7	18, 595	△2.5	3, 171	△12.3	3, 630	△10.8	2, 815	△32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2023年3月期	11. 77	11. 77	1.7
2022年3月期	42. 34	42. 31	6. 3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	66, 841	44, 484	66. 2	675. 68	681. 1
2022年3月期	90, 080	45, 501	50. 3	680. 74	631. 7
(参考) 自己資本	2023年3月其	组 44,272百万円	2022年3月期	45, 280百万円	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○添付資料の目次

1.	. 経営成績等の概況	1
	(1) 当期の経営成績の概況	1
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2.	. 経営方針	4
	(1) 会社の経営の基本方針	4
	(2) 会社の対処すべき課題	4
3.	. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4.	. 連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 連結貸借対照表	5
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書	9
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
	① 継続企業の前提に関する注記	12
	② 会計方針の変更	12
	③ 連結株主資本等変動計算書関係	12
	④ セグメント情報	12
	⑤ 1株当たり情報	13
	⑥ 重要な後発事象	13
5.	. 参考情報	14
	(1)連結財務諸表に係る参考情報	14
	① 連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)	14
	② 連結損益計算書(前連結会計年度比較「参考」)	16
	③ 受入手数料の科目別内訳	17
	④ 受入手数料の商品別内訳	17
	⑤ トレーディング損益の内訳	17
	⑥ 連結損益計算書の四半期推移	18
	(2) 個別財務諸表に係る参考情報	19
	① 株式売買高(先物取引を除く)	19
	② 引受・募集・売出しの取扱高	19
	③ 自己資本規制比率	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下「当期」と称します。)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んだことから、緩やかながら改善が続きました。個人消費は各種政策による押し上げ効果もあり回復しつつあるほか、企業の設備投資も脱炭素化、デジタル化の推進などを背景におおむね持ち直しの動きが続きました。一方、欧米等の中央銀行がインフレ抑制に向け金融引き締めを加速したことで世界経済の減速感が強まったことなどから、わが国の輸出も弱含みで推移し、国内の生産活動も伸び悩む状況が続いています。また、物価上昇で実質賃金が減少するなか先行きは引き続き不透明な状況が続いています。

株式市場では、期初27,624円で始まった日経平均株価は、米金融引き締めの加速などを背景に下落基調となりました。8月中旬には一時的に株価が上昇し、期中の高値となる29,222円を付ける場面もありましたが、米金融引き締めの長期化や日銀の政策修正に対する警戒、欧米の金融システム不安が高まったことなどを背景とした一進一退の展開が続き、当期末は28,041円となりました。

債券市場では、期初0.205%で始まった長期金利は、欧米等の中央銀行が金融引き締めを加速したほか、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受け、1月中旬に0.545%まで上昇しました。その後、植田次期日銀総裁が大規模金融緩和を継続する姿勢を示したことや欧米の金融システム不安などにより低下し、当期末は0.320%となりました。

このような中、当社グループの業績は、受入手数料が減少したことなどから、営業収益は149億31百万円(前期比20.0%の減収)となりました。一方、システム関係費用を抑制したことなどから販売費・一般管理費は144億92百万円(同5.8%の減少)となりましたが、営業収益の減少をカバーしきれず、営業利益は3億79百万円(同88.2%の減益)、経常利益8億52百万円(同76.6%の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億78百万円(同72.5%の減益)となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

当期は、先端ロジックやパワー半導体に関連する分野で高い競争力を持つ半導体関連銘柄を中核に、収益体質の改善を背景に株主還元を強化する局面に入っている好配当銘柄、EV (Electric Vehicle) 関連や再生可能エネルギー関連などの脱炭素社会の実現に貢献する銘柄、AIやクラウドなどのデジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX (Digital Transformation) 関連銘柄の選別および情報提供に注力しました。

しかし、欧米等の中央銀行が金融引き締めを加速する中、積極的な売買が手控えられたことにより、株式委託手数料は前期比で減少しました。

(投資信託部門)

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をしていただくことが、当社の社会的使命であると考えています。2017年6月には「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表し、2022年6月に更新しました。なかでも質の高い投資信託を長期間保有していただくことが、お客様にとって最善の利益の追求につながると考えています。

当期は、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」、中長期的な利益成長が期待される日本のオーナー企業に投資する「ジパング・オーナー企業株式ファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」などの販売に注力しました。

米国の金融引き締めが加速する不安定な投資環境の中、成長株で運用する投資信託の基準価額が下落したことなどもあり、募集手数料が前期比で減少したほか、投資信託の期中平均残高が前期比減少したことで、信託報酬も前期比減少しました。

(債券部門)

個人向け社債の引受けが前期比増加したことなどから、債券受入手数料は前期比増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

2022年7月19日を効力発生日として、当社の通信販売部に係る事業を岡三証券株式会社へ承継したことに伴い、顧客分別金信託、信用取引資産などの資産や、預り金、受入保証金などの負債が減少しました。

当期末の資産合計は、前期末に比べ232億83百万円減少し676億1百万円となりました。主な要因は、現金・預金が51億5百万円増加した一方で、顧客分別金信託が165億20百万円、信用取引資産が105億10百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ222億36百万円減少し215億15百万円となりました。主な要因は、預り金が114億84百万円、受入保証金が81億41百万円、信用取引負債が23億9百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ10億46百万円減少し460億86百万円となりました。主な要因は、当期純利益7億78百万円を計上した一方で、配当金10億59百万円の支払いや自己株式5億4百万円を取得したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の減少などによる資金の増加と預り金や受入保証金の減少などによる資金の減少との差し引きにより、109億94百万円の資金の増加(前期は3億71百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業分離による支出などにより、46億3百万円の資金の減少(同9億11百万円の資金の減少)となりました。

財政活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、15億61百万円の資金の減少(同20億50百万円の資金の減少)となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比51億5百万円増加し、309億78百万円 となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は普通配当につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、 安定的な利益還元を行うことを基本方針としています。また、好況期には安定的なものを意識しつ つも、毎期の業績変化をより反映したものとする所存です。配当性向につきましては、連結当期純 利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針です。

当期は1株当たり5円の中間配当を実施しました。また、期末配当についても、1株当たり7円の実施を、2023年6月開催予定の当社第103期定時株主総会に付議させて頂く予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、お客様本位の考え 方に基づき、お客様のニーズにあった情報やサービスの提供を推進することにより、お客様満足度 の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて企業価値を高め、全てのステークホルダーへの利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社は、経営理念において「いついかなる場合にもお客様に対して奉仕する心を失うことのないよう誓う」と宣言し、お客様本位の業務運営に努めております。

また当社は、お客様のライフプランや投資目的、知識、経験、リスクに対する考え方などを十分に把握した上で、資産運用のご提案等を通じ、お客様の資産形成に貢献することが、当社の社会的使命であると考えております。

この実現のためには、「売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益 構造を確立すること」が必要であると考え、現在「第四次株式投信純増3ヵ年計画」に取り組んで おります。

さらに、当社が長期間にわたってお客様のパートナーとなるためには、役職員の高度な専門性を 確保するための資格習得や職業倫理を保持することが必要であり、研修・勉強会の実施、内部管理 態勢の構築など、様々な施策を講じております。

これらの実現状況を確認するための手段として、以下の三つのKPIを数値化・公表するとともに、数値のさらなる向上に努めております。

- ①「お客様の株式投資信託の平均保有期間」の長期化
- ②「信託報酬の販売費・一般管理費カバー率」の上昇
- ③「資格保有者」の増加

今後は、最終年度を迎える「第四次株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、営業基盤をより強固にしてまいります。また、引き続き内部管理態勢および法令遵守態勢の強化に努め、お客様へより一層質の高いサービスを提供し、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。 IFRS (国際会計基準) の適用は検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25, 873	30, 978
預託金	27, 122	10, 60
顧客分別金信託	27, 102	10, 58
その他の預託金	20	2
トレーディング商品	667	62
商品有価証券等	667	62
デリバティブ取引	0	
信用取引資産	16, 018	5, 50
信用取引貸付金	15, 526	5, 26
信用取引借証券担保金	492	24
立替金	42	
募集等払込金	3, 094	2, 31
未収収益	1, 592	1, 35
その他の有価証券	49	4
その他の流動資産	211	44
貸倒引当金	$\triangle 0$	
流動資産合計	74, 671	51, 88
固定資産		
有形固定資産	2, 931	2, 66
建物	811	87
器具備品	744	48
土地	1, 375	1, 29
建設仮勘定	-	
無形固定資産	149	30
ソフトウエア	142	29
電話加入権	7	
投資その他の資産	13, 132	12, 75
投資有価証券	11, 307	10, 93
長期貸付金	2	
長期差入保証金	739	72
長期前払費用	42	2
退職給付に係る資産	931	96
その他	108	10
貸倒引当金	$\triangle 0$	
固定資産合計	16, 213	15, 72
資産合計	90, 885	67, 60

(単位:百万円)
当連結会計年度 (2023年3月31日)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1	
信用取引負債	2, 905	59
信用取引借入金	1, 266	20
信用取引貸証券受入金	1,639	38
有価証券担保借入金	141	4
有価証券貸借取引受入金	141	4
預り金	22, 584	11, 09
受入保証金	9, 512	1, 37
短期借入金	2, 750	2, 75
未払法人税等	110	4
賞与引当金	883	82
役員賞与引当金	20	
その他の流動負債	815	85
流動負債合計	39, 725	17, 59
固定負債		
繰延税金負債	2, 846	2, 79
退職給付に係る負債	888	85
長期未払金	20	1
その他の固定負債	104	Ç
固定負債合計	3, 861	3, 75
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	165	16
特別法上の準備金合計	165	16
負債合計	43, 751	21, 51
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,00
資本剰余金	331	33
利益剰余金	30, 526	30, 24
自己株式	△469	△97
株主資本合計	40, 388	39, 60
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6, 253	6, 04
退職給付に係る調整累計額	270	22
その他の包括利益累計額合計	6, 524	6, 26
新株予約権	220	21
純資産合計	47, 133	46, 08
負債・純資産合計	90, 885	67, 60

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18, 115	14, 660
委託手数料	6, 447	4, 349
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	137	102
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4, 989	4, 271
その他の受入手数料	6, 541	5, 937
トレーディング損益	70	56
金融収益	484	214
営業収益合計	18, 670	14, 931
金融費用	67	59
純営業収益	18, 602	14, 872
販売費・一般管理費		
取引関係費	1, 442	1, 273
人件費	9, 034	8, 692
不動産関係費	1, 470	1, 459
事務費	2, 093	1, 741
減価償却費	493	518
租税公課	238	205
その他	609	601
販売費·一般管理費合計	15, 382	14, 492
営業利益	3, 219	379
営業外収益	430	480
営業外費用	1	7
経常利益	3, 647	852
特別利益	0,011	
投資有価証券売却益	370	229
受取補償金	-	37
固定資産売却益	0	27
自己新株予約権消却益	21	20
特別利益合計	392	314
特別損失	002	011
減損損失	6	27
固定資産除売却損	39	5
投資有価証券売却損	_	3
打員有 III		
有	16	1
	2,002	38
税金等調整前当期純利益	3, 993	1, 128
法人税、住民税及び事業税	1,043	301
法人税等調整額	122	49
法人税等合計	1, 166	350
当期純利益	2, 827	778
非支配株主に帰属する当期純利益	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	2, 827	778

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
当期純利益	2, 827	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△213
退職給付に係る調整額	151	△41
その他の包括利益合計	△39	△255
包括利益	2, 788	523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2, 788	523
非支配株主に係る包括利益	_	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	331	29, 757	△475	39, 614
会計方針の変更による 累積的影響額			2		2
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,000	331	29, 760	△475	39, 616
当期変動額					
剰余金の配当			△2, 061		△2, 061
親会社株主に帰属する 当期純利益			2, 827		2, 827
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	765	5	771
当期末残高	10,000	331	30, 526	△469	40, 388

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6, 445	118	6, 564	222	46, 401
会計方針の変更による 累積的影響額					2
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6, 445	118	6, 564	222	46, 403
当期変動額					
剰余金の配当					△2, 061
親会社株主に帰属する 当期純利益					2, 827
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△191	151	△39	Δ1	△41
当期変動額合計	△191	151	△39	Δ1	730
当期末残高	6, 253	270	6, 524	220	47, 133

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	331	30, 526	△469	40, 388
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,000	331	30, 526	△469	40, 388
当期変動額					
剰余金の配当			△1,059		△1,059
親会社株主に帰属する 当期純利益			778		778
自己株式の取得				△504	△504
自己株式の処分		$\triangle 0$		3	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	$\triangle 0$	△281	△500	△782
当期末残高	10,000	331	30, 245	△970	39, 605

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6, 253	270	6, 524	220	47, 133
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6, 253	270	6, 524	220	47, 133
当期変動額					
剰余金の配当					△1,059
親会社株主に帰属する 当期純利益					778
自己株式の取得					△504
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△213	△41	△255	△8	△263
当期変動額合計	△213	△41	△255	△8	△1,046
当期末残高	6, 040	228	6, 269	211	46, 086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3, 993	1, 128
減価償却費	493	518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 0$	\triangle
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△55	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	$\triangle 2$
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	$\triangle 2$
減損損失	6	2
投資有価証券評価損益(△は益)	$\triangle 0$	
固定資産除売却損益(△は益)	39	$\triangle 2$
投資有価証券売却損益(△は益)	△370	$\triangle 22$
受取利息及び受取配当金	△841	△60
支払利息	67	5
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	4, 599	16, 52
立替金及び預り金の増減額	△5, 916	$\triangle 3,73$
トレーディング商品の増減額	△48	4
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1, 082	△48
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	141	$\nabla \hat{c}$
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1, 331	$\triangle 2, 47$
募集等払込金の増減額(△は増加)	528	77
その他	△682	△21
小計	1, 579	11, 00
利息及び配当金の受取額	830	60
利息の支払額	△68	$\triangle 5$
法人税等の支払額	△2, 712	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△371	10, 99
資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△519	
投資有価証券の売却による収入	395	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	△767	$\triangle 35$
有形固定資産の売却による収入	0	8
事業分離による支出	-	$\triangle 4,62$
その他	△19	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△4, 60
 務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	$\triangle 0$	\triangle
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	△50
自己株式の売却による収入	4	
配当金の支払額	△2, 054	△1, 05
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 050	$\triangle 1,56$
見金及び現金同等物に係る換算差額	513	27
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,819	5, 10
見金及び現金同等物の期首残高	28, 693	25, 87
見金及び現金同等物の期末残高	25, 873	30, 97

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 連結株主資本等変動計算書関係

当社は、2022年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、自己株式が503百万円増加しました。

④ セグメント情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

⑤ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	705. 27円	700.13円
1株当たり当期純利益	42.51円	11.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42. 49円	11.85円

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2, 827	778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2, 827	778
普通株式の期中平均株式数 (株)	66, 512, 080	65, 646, 188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	_	_
普通株式増加数 (株)	42, 578	2, 136
(うち新株予約権 (株))	(42, 578)	(2, 136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 8種類 (株式数 1,076,000株)	新株予約権 10種類 (株式数 1,363,500株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47, 133	46, 086
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	220	211
(うち新株予約権(百万円))	(220)	(211)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46, 912	45, 874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	66, 517, 398	65, 522, 937

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 参考情報

(1)連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)

			(単位:百万円)
科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	25, 873	30, 978	5, 105
預託金	27, 122	10, 602	△ 16,520
顧客分別金信託	27, 102	10, 582	△ 16,520
その他の預託金	20	20	_
トレーディング商品	667	627	△ 39
商品有価証券等	667	627	△ 39
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	16, 018	5, 507	△ 10,510
信用取引貸付金	15, 526	5, 265	△ 10, 260
信用取引借証券担保金	492	242	△ 249
立替金	42	4	△ 37
募集等払込金	3, 094	2, 316	△ 778
未収収益	1, 592	1, 352	△ 240
その他の有価証券	49	49	_
その他の流動資産	211	442	230
貸倒引当金	△ 0	_	0
流動資産合計	74, 671	51, 880	△ 22,790
固定資産			
有形固定資産	2, 931	2, 660	△ 271
建物	811	870	59
器具備品	744	488	△ 255
土地	1, 375	1, 299	△ 76
建設仮勘定	_	1	1
無形固定資産	149	304	155
ソフトウエア	142	297	155
電話加入権	7	7	△ 0
投資その他の資産	13, 132	12, 756	△ 376
投資有価証券	11, 307	10, 935	△ 372
長期貸付金	2	1	△ 1
長期差入保証金	739	720	△ 19
長期前払費用	42	24	△ 17
退職給付に係る資産	931	966	34
その他	108	108	_
貸倒引当金	△ 0	_	0
固定資産合計	16, 213	15, 721	△ 492
資産合計	90, 885	67, 601	△ 23, 283

(単位:百						
科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)	増減額			
(負債の部)						
流動負債						
約定見返勘定	1	4				
信用取引負債	2, 905	596	△ 2,30			
信用取引借入金	1, 266	209	△ 1,05			
信用取引貸証券受入金	1,639	387	△ 1,25			
有価証券担保借入金	141	49	\triangle (
有価証券貸借取引受入金	141	49	△ 9			
預り金	22, 584	11, 099	△ 11,48			
顧客からの預り金	19, 240	9, 549	△ 9,69			
その他の預り金	3, 343	1,550	△ 1,79			
受入保証金	9, 512	1, 371	△ 8, 14			
信用取引受入保証金	7, 522	594	\triangle 6, 92			
その他の受入保証金	1, 990	776	\triangle 1, 21			
短期借入金	2, 750	2, 750				
未払金	532	585				
未払法人税等	110	42	\triangle (
賞与引当金	883	824				
役員賞与引当金	20	_				
その他の流動負債	282	268				
流動負債合計	39, 725	17, 591	△ 22, 13			
固定負債		,				
繰延税金負債	2,846	2,790	\triangle :			
退職給付に係る負債	888	854	\triangle ;			
長期未払金	20	14	\triangle			
その他の固定負債	104	99	\triangle			
固定負債合計	3, 861	3, 757	△ 10			
特別法上の準備金						
金融商品取引責任準備金	165	165	-			
特別法上の準備金合計	165	165	-			
負債合計	43, 751	21, 515	△ 22, 23			
純資産の部)						
株主資本						
資本金	10,000	10,000	-			
資本剰余金	331	331				
利益剰余金	30, 526	30, 245	△ 28			
自己株式	△ 469	△ 970	△ 50			
株主資本合計	40, 388	39, 605	△ 78			
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	6, 253	6, 040	\triangle 23			
退職給付に係る調整累計額	270	228				
その他の包括利益累計額合計	6, 524	6, 269				
新株予約権	220	211	Δ			
純資産合計	47, 133	46, 086	△ 1, 04			
遺債・純資産合計	90, 885	67, 601	△ 23, 28			

② 連結損益計算書(前連結会計年度比較「参考」)

			(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度	
科 目	(2021年4月1日	(2022年4月1日	増減率 (%)
	2022年3月31日)	2023年3月31日)	
受入手数料	18, 115	14, 660	△ 19.1
委託手数料	6, 447	4, 349	\triangle 32.5
引受け・売出し・特定投資家向け			
売付け勧誘等の手数料	137	102	△ 25.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4, 989	4, 271	△ 14.4
その他の受入手数料	6, 541	5, 937	△ 9.2
トレーディング損益	70	56	△ 19.5
金融収益	484	214	△ 55.6
営業収益合計	18, 670	14, 931	△ 20.0
金融費用	67	59	△ 12.3
純営業収益	18, 602	14, 872	△ 20.1
販売費・一般管理費			
取引関係費	1, 442	1, 273	△ 11.7
人件費	9, 034	8, 692	△ 3.8
不動産関係費	1, 470	1, 459	△ 0.8
事務費	2, 093	1,741	△ 16.8
減価償却費	493	518	5. 1
租税公課	238	205	△ 13.7
その他	609	601	△ 1.4
販売費・一般管理費合計	15, 382	14, 492	△ 5.8
営業利益	3, 219	379	△ 88.2
営業外収益	430	480	11.6
営業外費用	1	7	312. 5
経常利益	3, 647	852	△ 76.6
特別利益			
投資有価証券売却益	370	229	△ 38.1
受取補償金	_	37	_
固定資産売却益	0	27	_
自己新株予約権消却益	21	20	△ 2.2
特別利益合計	392	314	△ 19.7
特別損失			
減損損失	6	27	327.3
固定資産除売却損	39	5	△ 86.3
投資有価証券売却損	_	3	_
有価証券評価減	_	1	_
特別損失合計	46	38	△ 17.7
税金等調整前当期純利益	3, 993	1, 128	△ 71.7
法人税、住民税及び事業税	1,043	301	△ 71.1
法人税等調整額	122	49	△ 59.9
法人税等合計	1, 166	350	△ 69.9
当期純利益	2, 827	778	△ 72.5
非支配株主に帰属する当期純利益		_	
親会社株主に帰属する当期純利益	2, 827	778	△ 72.5
// γ 1 × 1 − 1 − 1 − 1 1 − 1 / 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2,021		

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位:百万円)

			(十四,011)
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(2021年4月1日	(2022年4月1日	増減率(%)
	2022年3月31日)	2023年3月31日)	
委託手数料	6, 447	4, 349	△ 32.5
(株 式)	(6, 313)	(4, 244)	(△ 32.8)
(受益証券)	(133)	(105)	(△ 21.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	137	102	△ 25.5
(株式)	(49)	(14)	(△ 71.2)
(債券)	(87)	(88)	(0.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4, 989	4, 271	△ 14.4
(受益証券)	(4,988)	(4, 270)	(△ 14.4)
その他の受入手数料	6, 541	5, 937	△ 9.2
(受益証券)	(6,486)	(5,888)	(△ 9.2)
合 計	18, 115	14, 660	△ 19.1

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位:百万円)

				(+ <u> </u> - - - - - - - - - -
		前連結会計年度	当連結会計年度	
		(2021年4月1日 2022年3月31日)	(2022年4月1日 2023年3月31日)	増減率(%)
		2022 07,01 H7	2020 07,01	
株	式	6, 392	4, 269	△ 33.2
債	券	91	93	1.9
受 益 証	券	11, 607	10, 263	△ 11.6
そ の	他	23	33	42.0
合	計	18, 115	14, 660	△ 19.1

⑤ トレーディング損益の内訳

					前連結会計年度	当連結会計年度			
							(2021年4月1日 2022年3月31日)	(2022年4月1日 2023年3月31日)	増減率(%)
株		式		等	△ 0	△ 0	_		
債	券 ·	. 為	替	等	70	56	△ 19.5		
(債	券	等)	(13)	(8)	(△ 36.0)		
(為	替	等)	(56)	(47)	(△ 15.5)		
合				計	70	56	△ 19.5		

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

科目	前連結会計年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)			月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日~2023年3月31日)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	4, 855	4,679	5, 065	4, 068	3, 896	3, 582	3, 789	3, 662
受入手数料	4,712	4, 543	4, 924	3, 935	3, 763	3, 514	3, 762	3, 620
トレーディング損益	28	12	15	14	25	21	0	8
金融収益	114	124	126	119	107	46	27	33
金融費用	16	16	15	18	18	13	13	13
純営業収益	4, 838	4, 663	5, 049	4, 050	3, 877	3, 569	3, 776	3, 648
販売費・一般管理費	3, 959	3, 839	3, 861	3, 722	3, 757	3,650	3, 549	3, 534
取引関係費	331	357	404	349	294	330	349	298
人件費	2, 346	2, 326	2, 242	2, 118	2, 210	2, 205	2, 144	2, 131
不動産関係費	403	350	351	364	352	362	357	386
事務費	555	498	523	516	555	427	387	371
減価償却費	93	96	142	161	128	126	128	136
租税公課	56	64	61	55	50	52	47	55
その他	171	144	136	156	166	144	136	154
営業利益又は営業損失(△)	879	823	1, 187	328	120	△ 80	226	113
営業外収益	186	94	115	34	217	105	124	31
営業外費用	0	0	0	0	6	0	1	0
経常利益	1, 065	917	1, 302	362	331	24	350	145
特別利益	4	2	381	3	75	6	2	230
投資有価証券売却益	_	_	370	0	_	1	_	228
自己新株予約権消却益	4	2	10	4	11	4	2	3
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	△ 0
受取補償金	_	_	_	_	37	_	_	_
固定資産売却益			0	_	27		_	_
特別損失	5	0		40	1	0	3	32
減損損失	5		_	0	0	_	_	26
投資有価証券売却損	_		_	_		_	_	3
有価証券評価減				_			_	1
固定資産除売却損		0		39	1	0	3	0
税金等調整前四半期純利益	1, 064	919	1, 683	325	405	30	349	343
法人税、住民税及び事業税	75	474	343	149	8	74	△ 41	259
法人税等調整額	252	△ 186	199	△ 143	86	△ 54	182	△ 164
法人税等合計	328	288	543	6	94	19	141	95
四半期純利益	736	631	1, 140	319	310	11	207	248
非支配株主に帰属する四半期純利益			_				_	_
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	631	1, 140	319	310	11	207	248

(2) 個別財務諸表に係る参考情報

① 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	当事業年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)	増減率(%)		
	株 数 金 額	株 数 金 額	株 数 金 額		
合 計	1,056 1,791,015	456 893, 419	△ 56.7 △ 50.1		
(自己)	(0) (923)	(1) (810)	$(617.7) (\triangle 12.2)$		
(委託)	(1,056) (1,790,091)	(455) (892, 608)	$(\triangle 56.9) (\triangle 50.1)$		
委託比率	100.0 % 99.9 %	99.7 % 99.9 %			
東証シェア	0.13 % 0.10 %	0.05 % 0.05 %			
1株当たり 委託手数料	5 円 98 銭	9円31銭			

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

			前事業年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	当事業年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)	増減率(%)
	株式	(株数)	2	0	△ 90.1
引受高	IJ	(金額)	2, 701	243	△ 91.0
	債 券	(額面金額)	31, 835	28, 390	△ 10.8
募集・	株 式	(株 数)	2	0	△ 90.1
売出しの	IJ	(金額)	2, 749	265	△ 90.4
取 扱 高	債 券	(額面金額)	32, 261	28, 748	△ 10.9
(※)	受益証券	(金額)	653, 816	510, 638	△ 21.9

^(※) 売出高及び私募の取扱高を含みます。

③ 自己資本規制比率

			前事業年度末	当事業年度末
			(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
基本的項目		(A)	38, 333	37, 818
	その他有価証券評価差額金(評価益)等		6, 436	6, 207
補完的項目	金融商品取引責任準備金		165	165
かたける	一般貸倒引当金		0	_
		(B)	6, 601	6, 373
控除資産		(C)	4, 386	4, 328
固定化されてい	ない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(D)	40, 548	39, 863
	市 場リスク相当額		1,772	1,707
リスク相当額	取引先リスク相当額		836	572
	基礎的リスク相当額		3, 809	3, 572
	·	(E)	6, 418	5, 852
自己資本規制比	率 (D)/(E)×100		631.7 %	681.1 %